

米士 聞門

土門 剛 どもん たけし



【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

霞ヶ関の統計資料は、政策の立案、決定、実施、評価の際の基礎資料として使われる。決して表舞台に立つことはなく、黒衣のように地味な存在だ。でも統計資料の出来不出来は、政策の良し悪しに大きな影響を与えることもある。今月号は趣向を変えて、農水省で数ある統計資料からグランプリ（大賞）を授けてみることにした。独断と偏見という誹りはあえて甘受するとして、次の2点を榮えある第1回グランプリに選んだ。

政策統括官付農産企画課「米に関するマンスリーレポート」（通称「マンレポ」） 米市場未整備のなか、農政が目指す需要にもとづく米作りの

実現に向けて省内外に散在する数多くの統計データから選び出し、2011年4月以降、毎月発信し続けていることは、米市場の代役の役割を見事に務め、プロ筋の米関係者から高く評価されていることは、グランプリに相応しいと考えた。

経営局協同組織課「総合農協統計表」 戦前の産業組合時代から連綿と続く農水省伝統の統計資料。現在の呼称になったのは、1947年に農

協制度が発足してから。当初は農協が出す業務報告書を中心に調査票という形でデータを収集していたが、2012年から業務報告書そのものを協同組織課に提出してもらい、同課が統計資料として作成。その業務報告書の内容は農協監査士（いまは公認会計士）の監査を受けたもので、正確さにおいては総合農協統計表の右に出るものはなく、グランプリに相応しいと判断した。

ピンポイントで分かる 米需給最新動向

マンレポ第1号発行の前月末、全国米穀取引・価格形成センター（コム価格センター）が解散に追い込まれた。2004年スタートの国が認可した米の現物市場のことである。授賞理由で「米市場の代役の役割」と例えたのは、価格形成とまでいかなくても需給情報を発信するという意味での役割と理解していただきたい。

価格形成と需給情報——分かりやすい例えなら、日本中央競馬会（JRA）か。レースの出馬表と、払戻

グランプリに選んだ 農水統計2点の「ここが使える！」

■マンレポが米市場の代役になるまで

1990	8月	自主流通米価格形成機構発足
1995	11月	食糧管理法廃止、新食糧法制定 (国による全量管理から民間主導の仕組みへ)
2002	12月	「米政策改革大綱」の決定
2004	4月	改正食糧法施行
	4月	価格形成機構「自主流通米価格形成センター」に名称変更
2007	4月	生産者・生産者団体が主体となる需給調整システムへの移行
2011	3月	全国米穀取引・価格形成センター解散
	4月	米のマンスリーレポート登場
	8月	米の先物取引（試験上場）スタート
2019	8月	4回目となる先物取引の試験上場認可

金を示すオッズの関係のようなものだ。出馬表には、過去のレース結果（着順、タイム、馬体重、騎手の負担重量など）の詳細な記載がある。競馬ファンは出馬表の情報を参考に馬券を購入する。なかでも配当を倍率で示したオッズは、市場で示される価格のようなものだ。

マンレポは、その出馬表に相当する。オッズなしの出馬表と例えた方が分かりよいか。通常、予想オッズなしの出馬表など誰も相手にしないが、マンレポの場合は、米の取引で参考にするべき統計資料が満載。

毎月公表されるマンレポは、単行本1冊になるぐらいのボリュームがある。A4サイズのペーパーにプリントアウトすると、本編で特集記事を含めて約90ページ、資料編で同70ページもある。それに圧倒されて食わず嫌いの方が多くいるようだが、コッさえつかめば、誰でもマンレポを読み解くことができる。

米穀需給班担当者に、「ワンストップで分かるページはどこか」と単刀直入に聞いたら、マンレポのエンジン部分となる統計資料3点を示してこられた。8月9日公表の「令和元年8月号」で説明する。時系列で整理してもらうため、西暦で表記しておいた。各項目後に記したページは8月号での該当部分のことである。

(1)【集荷・契約・販売情報】P5
14▽18年産米の産地別契約・販売状況（累計、うるち米、19年6月末現在↓速報）

(2)【在庫情報】P15～25▽①全国段階の民間在庫の推移（うるち米、12年7月末～19年5月末↓速報）、②産地別民間在庫の状況（前年同月比）、③17・18年産の産地別民間在庫の推移↓速報

(3)【価格情報】P26～30▽①相対取引価格（年産別）、②価格帯別分析結果（19年5月）、③相対取引

価格・数量（18年産米、産地品種銘柄別、19年5月分↓速報）

いずれも農水省「米穀の取引に関する報告」（米穀取引報告）が出所。これは全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5000t以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5000t以上）に報告を求めたもので、流通量全体の「ざくつと6割程度」（農産企画課）。これだけカバーすれば正確な傾向をつかむことはできる。

マンレポ活用で宝の持ち腐れ解消

マンレポ担当者が工夫したのは価格情報だ。コメ価格センター解散を受けての誕生だけに、国が認可する市場の公表可能な価格情報は不在。それらしきものとして全農と主要卸が話し合って値決めする「相対取引価格」を参考にした。米穀取引報告で提出を義務づけているものだ。

ただ流通する米全体をカバーするものではない。これも米穀取引報告と同様に年間5000t以上扱う出荷団体と出荷業者が対象。こちらも「ざくつと6割程度」（農産企画課）をカバーしている。業者間のスポット価格や先物価格を掲載することで市場実態に近い価格情報を提供することができた。

マンレポでもっとも力が入っているのは、11ページもある「在庫情報」だ。マンレポが生産調整と関連して登場してきたという経緯がある。生産調整の仕組みが大きく変わったからだ。

07年、農水省は減反事務から手を引いた。例の国による生産数量目標等の配分を取りやめたことだ。02年の米政策改革大綱で、生産者や集荷業者・団体が生産調整の主役になり、国はその判断材料となる市場を整備し、生産数量目標等の代わりに、価格という形で市場のシグナルを送ることにしたのだ。

在庫情報を厚めに提供するのは、生産者に正しい需給動向をつかんでもらい、「需要に応じた生産」（同大綱）を実現するためだ。そのためマンレポは、在庫情報を深掘りしている。出荷、販売、出荷・販売の3段階での在庫量を取り上げ、7年前に遡って在庫の対前年差や、1年古米についても同じように対前年差の数字を示している。

マンレポが現場で使われているかどうか。生産者や集荷業者・団体がどれだけ参考になっているかという点だ。残念ながら、生産調整を話し合う集落の地域農業再生会議でマンレポのことが話題になったとか参考資料として使われたという話はあま

り耳にしたことがない。その存在すら知らないのが実態だろう。

次いで集荷業者・団体の代表で農協はどうだろうか。農協の米担当者が実際の取引で参考にして儲けたとか損したとかの話も耳にしたことはない。せっかく担当者が苦勞して作成したマンレポも、現場でこの扱いというのは宝の持ち腐れのようなものではないか。残念でたまらない。

農協の構造的問題をえぐり出した資料

経営局協同組織課が作成する「総合農協統計表」は、総合農協に血圧計や心電計などあらゆるセンサーをつけたようなものだ。その正確さはすでに説明した通り。願わくば統計結果に対する「医師による所見」のようなものがあればと思っていたところ、7月3日付け日本経済新聞に、それらしきものが記事になっていた。

「農協、8割が『本業』赤字 金融・共済で穴埋め続く」

協同組織課が7月にまとめたばかりの分析レポート「経済事業黒字農協について」2017事業年度総合農協統計表等より」（略称・黒字農協調査）がネタ元だ。地方紙にも同じネタ元の記事が出ていたが、日経記事は座布団一枚。その理由は後回

辛聞 土門

農林中金の連結最終利益が大きな減少を示していることを紹介。もはや信用事業

しにすると、1本の調査レポートが、総合農協の構造的問題をズバツとえぐり出す記事に結びついたという点で、グランプリに相応しいエピソードだ。

さて日経記事に座布団一枚を献上した理由を説明しておこう。協同組織課の分析レポートを切り口に総合農協の危機的状況を端的に示した点とである。同レポートが指摘した「経済事業が黒字の農協は、122農協。全農協（657）の約2割」を裏返すと、経済事業が赤字の農協は約8割にもなる。あらためて説明するまでもないが、総合農協では、経済事業の赤字は金融事業の黒字で埋める取支構造が一般的。その傾向は今回のレポートでも顕著に出ていた。

日経記事に「いいね」を与えたいのは、「農林中金の利益は縮小傾向」というグラフを持ち出してきたことだ。農林中央金庫の利益縮小は、18年4月27日付け日経新聞朝刊が最初に報じた。農協が農林中金へ預け入れた預金に対する金利や出資配当が大きく減るといった内容だった。これを念頭に、7月3日付け記事は、農

■総合農協 各事業部門損益の黒字農協数と赤字農協数

		総合計	信用	共済	経済
全体	黒字	619	648	650	122
	赤字	38	13	4	535
北海道	黒字	109	106	109	74
	赤字	0	3	0	35
都府県	黒字	510	537	541	48
	赤字	38	10	4	500

農水省経営局協同組織課作成

が、経済事業の赤字を埋める余力がなくなるので、農協は本気に改革に取り組むべし、というストーリーだった。

日経記事は、農協経営者に警鐘を乱打するタイムリーな内容だった。その分析レポートが日経新聞記者にヒントを与えたというだけでもグラプリに十分値する。実は、協同組織課が総合農協統計表の分析レポートをまとめたのは今回が初めてのことだった。

レポートが示した「競争不在が赤字農協を生む」

分析レポートは、そのタイトルの通り、経済事業の分析がテーマである。ハイライトは、4ページの「経済事業黒字農協の分布」。オリジナルの資料は、経済事業で黒字を出している都道府県をマップで示したも

■経済事業黒字農協の分布

	黒字農協	全農協		黒字農協	全農協
北海道	74	109	滋賀	1	16
青森	5	10	京都	0	5
岩手	0	7	大阪	0	14
秋田	3	15	兵庫	0	14
宮城	0	14	奈良	0	1
山形	4	17	和歌山	0	8
福島	0	5	鳥取	0	3
茨城	6	20	島根	0	1
栃木	0	10	岡山	0	9
群馬	1	15	広島	0	13
埼玉	0	16	山口	0	12
千葉	4	19	徳島	0	15
東京	2	15	香川	0	1
神奈川	1	13	愛媛	0	12
新潟	1	24	高知	1	15
富山	0	15	福岡	1	20
石川	0	17	佐賀	0	4
福井	0	12	長崎	1	7
山梨	1	11	熊本	3	14
長野	4	18	大分	1	5
岐阜	0	7	宮崎	1	13
静岡	2	18	鹿児島	5	15
愛知	0	20	沖縄	0	1
三重	0	12	合計	122	657

出所：農水省協同組織課
(農協数は総合農協統計表作成時点)

のだが、表形式に整理しておいた。経済事業黒字農協は122。全農協の19%。ポイントは、黒字農協の60%が北海道だということ。日本最大の農業基地だけに、農業への力の入れ方からすると、当然といえば当然の話。あえて論評を加えるとしたら、黒字農協の割合が全農協の3割以上もある青森、茨城、鹿児島、3県に、なぜ黒字農協が多いかという素朴な疑問への説明。

これら3県に共通するのは、農協が商人系業者などと激しい競争を展開していることだ。農産物販売の農協シェアを調べれば、そのことが立証できる。総合農協統計表には、都道府県別に「当期販売・取扱高」がある。これを農水省統計部が作成した都道府県別「農業産出額」を分母に割れば、販売事業での農協シェアが出てくる。有り難いことにどちら

もエクセル形式での資料提供だ。そうした方法で計算した結果は、青森39%、茨城28%、鹿児島37%。農協シェアの全国平均はちょうど50%だ。それを下回る数字だ。

同じ計算方式で農協王国を誇る県の農協シェアを調べてみた。代表で北陸3県（富山、石川、福井）を取り上げてみる。いずれも60%台だ。そして黒字農協はゼロ。これら3県に共通するのは県内に有力な商人系集荷商が不在ということだ。つまり競争不在の結果、農協シェアはやたら高いが、黒字農協は見事にどこもゼロ。競争不在が赤字農協を生む相関関係を示してくれている。

競争なくして、農協再建なし。今回の分析レポートは、そのことを雄弁に示している。その意味においても、やはりグランプリに値する仕事だった。